

環境学習の目的と課題

1 環境教育・環境学習のねらい

現代社会においては、生活の快適さや利便性を追求していった結果、地球の歴史上かつてないくらい大きな環境問題（地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、熱帯雨林の減少、海洋汚染など）を引き起こし、人類全体に関わる深刻な問題となっています。

また、地域的な課題として騒音問題やごみなどの廃棄物処理問題、生活排水による水質汚濁などがあげられ、これらも私たちの生活に直接かかわる大きな問題です。

かつては、環境問題と言えば、企業に起因する公害問題が主な課題でした。現在では、廃棄物問題や車の排気ガスによる大気汚染など、私たちの生活に起因する生活型の環境問題も深刻となっています。この問題に関しては、私たちすべてが加害者であり被害者でもあります。持続可能な社会を実現するためには、すべての人が環境問題を正しく認識し、解決に向けて主体的に取り組んでいかなければなりません。そのための環境教育・環境学習の果たす役割は非常に大きいと言えます。

学校教育においては、平成10年の教育課程審議会において「総合的な学習の時間」が提唱され、その活動の例として、国際理解、情報、環境、福祉・健康などの教科横断的、総合的な課題が提唱されました。その中でも「環境教育」は重要な位置をしめています。

環境教育・環境学習は、学校だけが取り組むべき課題ではありません。学校・家庭・地域が共通理解のもと同一歩調で前向きに進んでいかなければ十分な効果はありません。

国では、平成15年に「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が、またこの基本方針として「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針」が策定され、環境について学ぶことは、国民全体の課題であるとの共通認識がもたれました。

この本では、環境教育・環境学習という用語を主として以下のように用いています。

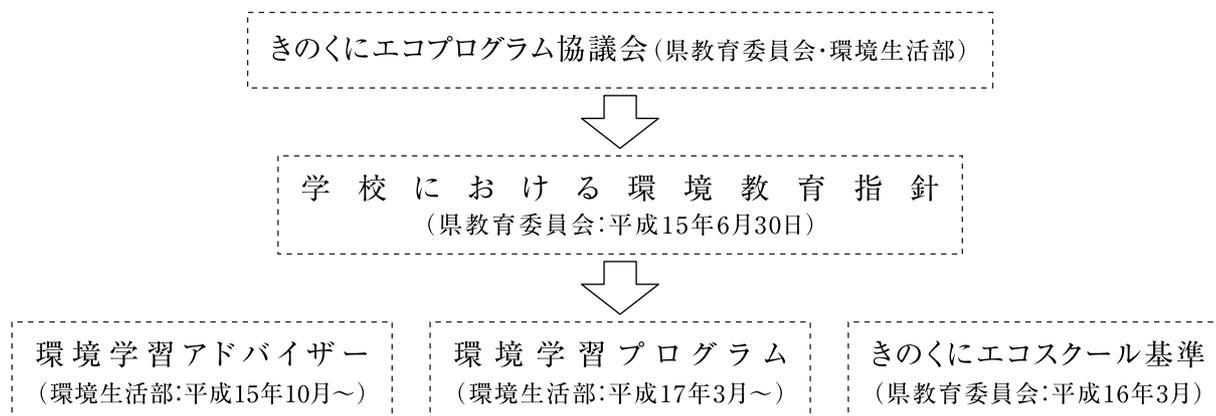
環境教育……学校や指導者などにおける意図的・計画的な環境に関する指導

環境学習……学習者の主体的な学びを意識した環境に関する学習

2 本県の取り組みについて（きのくにエコプログラム協議会の紹介）

環境教育・環境学習を推進するため、県では平成15年度より、県教育委員会と共に「きのくにエコプログラム協議会」を立ち上げ、連携をはかりながら、県内の環境教育・環境学習を推進する体制をつくってきました。

以下は、この体制についての組織図です。



3 発達段階に応じた環境学習の推進

私たちは、主に自分たちの経験をもとにして思考・判断・行動をします。幼いころは、この一連の過程の基盤になる経験が少ない時期です。いきなり高度な環境教育は、この年齢にはふさわしくありません。幼い頃は自然体験や環境学習体験といった体験活動を積み重ねていくことに重点をおいた学習の機会を多くもたせることが必要です。

小学校の中学年ころになると、抽象的な考え方ができるようになってきます。このころになると、知識としての理解をさせる学習も必要となってきます。また、さらに学年が進むにしたがって、もっと高度な内容の学習に移行していきます。中学校や高等学校程度になると、地球全体の温暖化問題などといった抽象的な内容についての学習も可能となってきます。

このことに関しては、前述の「学校における環境教育指針」の中で、次の表のようにとらえています。

(きのくにエコプログラム「学校における環境教育指針」より抜粋)

校 種	目 標
幼稚園	自然に親しみ、豊かな感性を育む。
小学校（低学年）	感性を養い、環境保全の大切さを感じとらせる。
（中学年）	環境についての知識を深めさせる。
（高学年）	学んだ知識に基づく実践力を育成する。
中学校	自然体験や社会体験などを通じて環境問題を科学的にとらえ、主体的に取り組む能力を育成する。
高等学校	環境問題を総合的にとらえ、主体的に働きかける能力や態度を育成する。

4 体験から学び、自ら判断できる力を養うプログラム

環境学習の扱う分野は、教科横断型であり、非常に幅が広いのが特徴です。また、利便性を追求する人間生活と環境問題とは、相対するものであり、判断が難しい場合が数多くあります。環境問題に対して、正しく判断し、自ら実行する人間を育成するためには、教科書や資料だけの学習に終わることなく、体験をとおした多面的な学習をすることが大切となります。

本書の多くのプログラムは、教師が環境に関する知識を教える授業だけではなく、体験活動を通して生徒自身が生きた知識として理解できるように工夫しました。この活動を通して身につけた生きた知識をもとに、新たな環境問題に関して自ら考え判断・実行できる人間を育成することを目指しています。

5 家庭や地域と連携した環境学習

環境学習は、学校だけでは十分な効果をあげることが困難です。学校で学んだことを実践する場合は、学校だけでなく、家庭や地域まで広がっています。また、学校は、家庭や地域での実践活動を相互に伝える場でもあります。

このことから、学校・家庭・地域のつながりを重視し、互いの共通認識のもとに行動して、はじめて効果的な取り組みができるものです。